

第24回定時株主総会の招集に際しての 電子提供措置事項

- 連結計算書類

「連結株主資本等変動計算書」

「連結注記表」

- 計算書類

「株主資本等変動計算書」

「個別注記表」

第24期

(2024年4月1日～2025年3月31日)

株式会社ネクストジェン

上記事項につきましては、法令及び当社定款第16条の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面（電子提供措置事項記載書面）への記載を省略しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から
2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
当 期 連 結 会 計 年 度 首 残 高	1,127,092	686,740	145,204	△289	1,958,748
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高					
新 株 の 発 行	18,575	18,575			37,150
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益			204,883		204,883
剰 余 金 の 配 当			△30,666		△30,666
自 己 株 式 の 取 得				△30	△30
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					-
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高	18,575	18,575	174,217	△30	211,337
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高	1,145,667	705,315	319,421	△319	2,170,085

	新 株 予 約 権	純 資 産 計
当 期 連 結 会 計 年 度 首 残 高	1,186	1,959,934
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高		
新 株 の 発 行		37,150
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益		204,883
剰 余 金 の 配 当		△30,666
自 己 株 式 の 取 得		△30
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	1,481	1,481
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高	1,481	212,818
当 期 連 結 会 計 年 度 末 残 高	2,667	2,172,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の状況

連結子会社の数	1 社
連結子会社の名称	株式会社LignApps

(2) 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結会計年度と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等	移動平均法による原価法
------------	-------------

ロ. 棚卸資産

製品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
----	---

仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
-----	---

原材料	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
-----	---

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6年～15年
----	--------

工具、器具及び備品	3年～8年
-----------	-------

ロ. 無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

ハ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る従業員賞与は支給したため、当連結会計年度末において賞与引当金は計上しておりません。

ハ. 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

ニ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができる受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。ただし、当連結会計年度は翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

ホ. 製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

ヘ. 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっており、通信事業者向けの高度なソリューション事業を主な事業としております。

当社グループでは昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」の2区分で記載しております。

各事業の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」については、同様の製品・サービスの提供を行っているため、まとめて記載しております。（ソフトウェアのライセンス販売及び通信システム導入のコンサルティングサービス等）

主な事業における履行義務の内容は、ソフトウェアのライセンス販売及び通信システム導入のコンサルティングサービスの提供等となっております。

これらの取引の多くは、財又はサービスを顧客に提供した一時点で充足される履行義務であり、顧客がこれを検収した時点において収益を認識しております。

（ソフトウェアの保守サービス及びクラウドサービス）

主な事業における履行義務の内容は、ソフトウェアの保守サービス及びクラウドサービスの提供等となっております。

これら保守サービスやクラウドサービスにつきましては、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

⑤ 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|-----------------|--|
| イ. ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務 |
| ハ. ヘッジ方針 | 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 |
| ニ. ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 |

⑥ その他連結計算書類の作成のための重要な事項

繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

2. 会計上の見積りに関する注記

（1）市場販売目的ソフトウェア

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

市場販売目的ソフトウェア	252,158千円
--------------	-----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法により減価償却額を算出しております。

主要な仮定である見込販売収益は、各ソフトウェアの製品カテゴリー別に、顧客単位で積み上げられた販売計画を基礎としております。

なお、販売実績収益又は将来の販売見込収益が当初見込みと比べて大きく乖離した場合、追加の費用計上が必要となる場合があります。

また、今後、事業環境の変化により保有する市場販売目的ソフトウェアの収益性が著しく低下し投資額を回収できなくなった場合には、一時費用が発生し当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 繰延税金資産

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

繰延税金資産	61,778千円
--------	----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループの連結計算書類に計上されている資産及び負債の金額と課税所得計算上の資産及び負債の金額との間に生じる一時差異に係る税効果については、当該差異の解消時に適用される法定実効税率を使用して、繰延税金資産を計上しております。将来の税金の回収可能予想額は、当社グループの将来の課税所得の見込額に基づき算出されておりますが、将来の課税見込額の変動により、繰延税金資産が変動する可能性があります。

(3) 自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

①当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

自社利用のソフトウェア	198,071千円
ソフトウェア仮勘定	160,776千円
減損損失	32,484千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、将来の収益獲得又は費用削減が確実と認められる場合は無形固定資産に計上しております。なお、減損の兆候が識別され、将来の収益獲得見込額に基づき算定された割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較し、減損損失を認識すべきであると判定された自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

開発プロジェクトにおける将来の収益獲得見込額を判断するにあたり用いた主要な仮定は、新規及び既存顧客への販売計画であり、過去の販売実績等の経営環境の変化等を考慮して算定しております。

また、今後、事業環境の変化により保有する自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の収益性が著しく低下した場合等、将来の収益獲得見込額が著しく減少する要因が生じたことにより、開発したソフトウェアが事業の用に供されない場合、またはその一部について投資額の回収が見込まれない場合には、損失の計上が必要となり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

139,406千円

4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式

3,091,800株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

決 議 日	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取 締 役 会	普通株式	15,208	5	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月8日 取 締 役 会	普通株式	15,457	5	2024年 9月30日	2024年 12月3日※

※ 2024年11月22日開催の取締役会において、配当金支払開始予定日（効力発生日）を2024年12月2日から2024年12月3日に変更する決議をしております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決 議 日	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年5月14日 取 締 役 会	普通株式	利益剰余金	15,457	5	2025年 3月31日	2025年 6月27日

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数
該当事項はありません。

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用については短期的な預金を中心に行い、資金調達は金融機関等からの借入によっております。なお、デリバティブ取引は社内管理規程に基づき、実需の範囲内で行うこととしております。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は本社オフィス等の賃貸借契約等に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払法人税等は、そのほとんどが2カ月以内の支払期日であります。一部、外貨建のものについては、為替変動リスクに晒されております。

借入金は、主に運転資金を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建の債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とする為替予約であります。なお、ヘッジ会計に係るヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、「1.連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 (4) 会計方針に関する事項 ⑤重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については与信管理規程に従い、財務経理担当者が取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、各部門が主要な取引先の状況を随時モニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握等により信用リスクの軽減を図っております。

差入保証金については、取引開始時に信用判定を行うとともに、契約更新時その他適宜契約先の信用状況の把握に努めております。

ロ 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況を把握し、市場リスクの管理を行っております。

外貨建の金銭債権債務の為替変動リスクについては、必要に応じて為替予約取引を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内管理規程に従い実施しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 差入保証金	44,518千円	33,465千円	△11,052千円
(2) 長期借入金 (※2)	(475,770千円)	(472,866千円)	(△2,903千円)

※1 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

※2 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

※3 現金及び預金、売掛金、買掛金、未払法人税等は、短期間で決済されるものであるため、時価が帳簿価額と近似するものであることから、注記を省略しております。

(3) 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

- ① 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
該当事項はありません。
- ② 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	－	33,465	－	33,465
資産計	－	33,465	－	33,465
長期借入金	－	472,866	－	472,866
負債計	－	472,866	－	472,866

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

差入保証金

これらの時価は、合理的に見積もった差入保証金の返還予定時期に基づき、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映することから、時価は帳簿価額に近似しているため、当該帳簿価額によって測定しております。そのため、レベル2の時価に分類しております。

6. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当連結会計年度
一時点で移転される財又はサービス	1,919,831千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,700,962千円
顧客との契約から生じる収益	3,620,794千円
その他の収益	－
外部顧客への売上高	3,620,794千円

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ④ 重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りであります。

(3) 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	967,341千円
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	734,367千円
契約負債(期首残高)	230,264千円
契約負債(期末残高)	324,874千円

(注) 1. 契約負債は、主に保守サービス契約における顧客からの前受金であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

2. 当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、149,799千円であります。

②残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度
1年以内	1,963,049千円
1年超2年以内	44,276千円
2年超3年以内	37,374千円
3年超	43,341千円
合計	2,088,042千円

7. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たりの純資産額	701円93銭
(2) 1株当たりの当期純利益	66円61銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. 減損損失に関する注記

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	32,484千円

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、会社または事業を単位としてグルーピングを行っております。

当社グループが所有する事業用資産について、当連結会計年度において自社利用ソフトウェアの開発中止を決定したことに伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失32,484千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率は算定せず、使用価値を零として減損損失を測定しております。

10. その他の注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年 4 月 1 日から)
(2025年 3 月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当事業年度の期首残高	1,127,092	689,609	－	689,609	－	177,326	177,326
事業年度中の変動額							
新 株 の 発 行	18,575	18,575		18,575			
準備金から剰余金への振替		△689,609	689,609	－			
当 期 純 利 益						201,601	201,601
剰 余 金 の 配 当						△30,666	△30,666
自 己 株 式 の 取 得							
利 益 準 備 金 の 積 立					1,545	△1,545	－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
事業年度中の変動額合計	18,575	△671,034	689,609	18,575	1,545	169,390	170,935
当事業年度の期末残高	1,145,667	18,575	689,609	708,184	1,545	346,717	348,262

	株 主 資 本		新株予約権	純 資 産 合 計
	自己株式	株主資本合計		
当事業年度の期首残高	△289	1,993,739	1,186	1,994,926
事業年度中の変動額				
新 株 の 発 行		37,150		37,150
準備金から剰余金への振替		－		－
当 期 純 利 益		201,601		201,601
剰 余 金 の 配 当		△30,666		△30,666
自 己 株 式 の 取 得	△30	△30		△30
利 益 準 備 金 の 積 立		－		－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,481	1,481
事業年度中の変動額合計	△30	208,055	1,481	209,536
当事業年度の期末残高	△319	2,201,795	2,667	2,204,463

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
・ 市場価格のない株式等	移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
仕掛品	個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)
原材料	移動平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6～15年
工具、器具及び備品	3～8年

②無形固定資産

(リース資産を除く)

市場販売目的のソフトウェアについては見込販売収益に基づく償却額と残存見込販売有効期間（3年）に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。なお、のれんについては、投資効果の及ぶ期間にわたり定額法により償却しております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

株式交付費…支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。なお、当事業年度に係る従業員賞与は支給したため、当事業年度末において賞与引当金は計上しておりません。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度の業績を勘案して算出した支払見込額を計上しております。

④受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、その損失額を合理的に見積もることができ受注契約について、当該将来損失見込額を引当計上しております。なお、当事業年度は翌事業年度以降に発生が見込まれる損失がないため、受注損失引当金は計上しておりません。

⑤製品保証引当金

製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。

⑥株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社は、音声を中心とする通信技術に関するソリューション提供を行う単一セグメントとなっており、通信事業者向けの高度なソリューション事業を主な事業としております。

当社では昨今の顧客のニーズや事業構造の変化に対応するため、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」の2区分で記載しております。

各事業の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

なお、「ボイスコミュニケーション事業」と「コミュニケーションDX事業」については、同様の製品・サービスの提供を行っているため、まとめて記載しております。

(ソフトウェアのライセンス販売及び通信システム導入のコンサルティングサービス等)

主な事業における履行義務の内容は、ソフトウェアのライセンス販売及び通信システム導入のコンサルティングサービスの提供等となっております。

これらの取引の多くは、財又はサービスを顧客に提供した一時点で充足される履行義務であり、顧客がこれを検収した時点において収益を認識しております。

(ソフトウェアの保守サービス及びクラウドサービス)

主な事業における履行義務の内容は、ソフトウェアの保守サービス及びクラウドサービスの提供等となっております。

これら保守サービスやクラウドサービスにつきましては、履行義務が一定期間にわたり充足されると判断し、サービス提供期間にわたり定額で収益を認識しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|--|
| ①ヘッジ会計の方法 | 繰延ヘッジ処理によっております。 |
| ②ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…為替予約
ヘッジ対象…外貨建債務 |
| ③ヘッジ方針 | 社内管理規程に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 |
| ④ヘッジの有効性評価の方法 | 為替予約については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一期日の為替予約を締結しており、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されているため、決算日における有効性の評価を省略しております。 |

2. 会計上の見積りに関する注記

(1) 市場販売目的ソフトウェア

①当事業年度の計算書類に計上した金額

ソフトウェア	252,158千円
--------	-----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記」の(1) 市場販売目的ソフトウェアに記載した内容と同一であります。

(2) 繰延税金資産

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	58,406千円
--------	----------

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記」の(2) 繰延税金資産に記載した内容と同一であります。

(3) 自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定

①当事業年度の計算書類に計上した金額

自社利用のソフトウェア	207,819千円
ソフトウェア仮勘定	160,776千円
減損損失	32,484千円

②識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結計算書類「連結注記表 2. 会計上の見積りに関する注記」の(3) 自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定に記載した内容と同一であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	139,406千円
(2) 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	16,939千円
長期金銭債権	163,186千円
短期金銭債務	1,742千円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	51,430千円
その他の営業取引高（収入分）	6,664千円
その他の営業取引高（支出分）	45,521千円
営業取引以外の取引高	
営業取引以外の取引高（収入分）	2,888千円

(2) 減損損失

連結計算書類「連結注記表 9. 減損損失に関する注記」に記載した内容と同一であります。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数（株）
自己株式				
普通株式	166	41	—	207

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加41株であります。

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳

繰延税金資産

棚卸資産評価損	35,104千円
減価償却費	18,326千円
減損損失	25,493千円
子会社株式評価損	13,238千円
投資有価証券	17,121千円
未払事業税	2,766千円
未払事業所税	677千円
貸倒引当金	47,342千円
製品保証引当金	684千円
資産除去債務	7,873千円
譲渡制限付株式	2,927千円
繰越欠損金	97,848千円
その他	99千円
繰延税金資産 小計	269,504千円
評価性引当額	△205,544千円
繰延税金資産 合計	63,959千円

繰延税金負債

資産除去債務に対応する除去費用	△5,552千円
繰延税金負債 合計	△5,552千円

(注) 貸借対照表に表示される繰延税金資産の純額は、次のとおりであります。

繰延税金資産	58,406千円
--------	----------

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更して計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース取引の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

関連当事者との取引

(1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

種 類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	エクシオグループ株式会社	東京都 渋谷区	6,888	情報通信・ 電気・環境 設備工事業、情報システム事業	(被所有) 直接 21.4	資本・業務提携 販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	51,430	売掛金 前受金	1,303 9,497
主要株主	サクサ株式会社	東京都 港区	10,836	情報通信システムの機器及び部品の開発、製造及び販売並びにこれらに付帯するサービスの提供	(被所有) 直接 14.6	販売パートナー 開発委託先	ソフトウェアの販売及び保守サポート等	189,799	売掛金 前受金	26,298 63,643

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては、一般取引条件と同様に決定しております。

(2) 関連会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 有 割) 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
子会社	株式会社 LignApps	東京都 港区	41	CPaaS事業 UCaaS事業 クラウド・アプリケーション/IT/ネットワークに関するコンサルティング及びインテグレーションサービス	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の派遣	資金の貸付	—	長期 貸付金 (注)3	148,495
							出向負担金 の受取 業務受託料 施設利用料 (注) 1	6,664 1,008 396	流動資産 その他 投資その 他の資産 その他	14,514 14,690
							貸付金利息 (注) 2	1,484	流動資産 その他	1,114

- (注) 1. 出向負担金については、当社の支給額を基に業務負担割合により決定しております。業務受託料及び施設利用料については、取引基本契約に基づき、定期的に交渉の上、取引条件を決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 子会社への貸付金に対し、148,495千円の貸倒引当金を計上しております。

(3) 兄弟会社等

種 類	会 社 等 の 名 称	所 在 地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事 業 の 内 容	議 決 権 等 の 所 有 (被 有 割) 合 (%)	関 連 当 事 者 と の 関 係	取 引 の 内 容	取 引 金 額 (千円)	科 目	期 末 残 高 (千円)
その他の 関係 会社 の 子会社	エクシオ・デジタルソリューションズ株式会社	東京都 港区	725	システムソリューション分野におけるコンサルティングから設計・開発・運用	—	開発委託先	ソフトウェアの開発委託等	342,506	買掛金	106,696

- (注) 取引条件及び取引条件の決定方針等に関しましては、一般取引条件と同様に決定しております。

9. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報について、「連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等（4）会計方針に関する事項④重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	712円19銭
1株当たりの当期純利益	65円55銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

12. その他の注記

該当事項はありません。